

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0263-97-3030
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,574	1.9	991	17.8	1,133	12.2	543	4.0
23年3月期	30,004	3.6	841	5.8	1,010	5.3	522	0.7

(注) 包括利益 24年3月期 545百万円 (33.5%) 23年3月期 408百万円 (△36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.85	—	4.0	5.3	3.2
23年3月期	44.85	—	4.0	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,959	13,937	63.3	1,136.45
23年3月期	20,680	13,299	64.2	1,140.33

(参考) 自己資本 24年3月期 13,910百万円 23年3月期 13,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,197	△570	154	2,838
23年3月期	982	253	△1,002	2,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	210	40.1	1.6
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	39.3	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		40.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	7.2	230	△11.4	320	△6.6	150	△3.6	12.25
通期	32,500	6.3	1,000	0.9	1,140	0.6	550	1.3	44.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,300,000 株	23年3月期	12,300,000 株
24年3月期	59,874 株	23年3月期	660,374 株
24年3月期	11,843,760 株	23年3月期	11,640,475 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,893	1.7	815	15.5	1,106	8.6	581	2.2
23年3月期	27,427	2.6	705	1.1	1,018	14.4	569	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.95	—
23年3月期	48.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,432	12,822	12,822	66.0	1,043.82	
23年3月期	18,071	12,145	12,145	67.2	1,039.52	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,822百万円 23年3月期 12,145百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中で、企業活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により国内の企業収益が減少するなど、国内の政治情勢の不安定な状況とも相まって、依然として先行きの不透明感を拭いきれない状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）事業の主要部分でありますエネルギー業界におきましても、個人のエネルギー節約志向の浸透や、産業用エネルギー消費の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国のエネルギー基本計画に即した、環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案推進し、新規顧客獲得に向けて積極的な営業努力を重ねる一方、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保、コスト削減等による収益力の向上に努めてまいりました。

また、L Pガス供給における消費者保安は、当社グループ事業の基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続して努めてまいりました。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者として国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、電力危機が叫ばれるなか化石エネルギーの有効活用と、お客様に安心で安価なエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、再生可能エネルギー分野への取り組みも含め、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,574百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益991百万円（同17.8%増）、経常利益1,133百万円（同12.2%増）となり、当期純利益543百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

石油類におきましては、業界再編がさらに加速し、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増しております。また、イランを含む中東情勢を背景に原油価格が大幅に上昇する局面となり、利益確保がますます厳しい状況となっております。このような中において当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編のためのスクラップ&ビルドの一環として、周辺環境の変化と需要動向の見地から、サンリン松本エネルギー(株)豊科インター給油所の顧客を、平成23年12月末をもって当社豊科給油所へ移管いたしました。

L Pガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また、販売店と一体となったキャンペーンを年間を通じて実施し、より環境に優しいL Pガスの利便性、経済性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

リフォーム事業におきましては、お客様の立場にたったトータルな営業提案を行うべく、人材の育成による顧客満足度の充実に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、環境事業におきましては、原発問題による社会の環境意識の高まりや補助金制度を追い風に巨大市場になっている太陽光発電システムの普及に取り組む、当社と同じ長野県に本店を置くベンチャー企業との業務提携を実施し、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は29,709百万円となりました。

②製氷事業・その他

連結子会社化2年目となる田中製氷冷凍株式会社での製氷事業におきましては、業績も堅調に推移し猛暑となった一昨年には及ばなかったものの売上高は292百万円となり、建設事業、運送事業等のその他の売上高は572百万円となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

原子力発電所の事故を受けて、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きが一層促進されるものと予想されます。当社グループも、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池等をメインに、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

連結業績予想 売上高32,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,140百万円、当期純利益550百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,279百万円増の21,959百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は13,937百万円となり、自己資本比率は同期比0.9ポイント減の63.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比782百万円増加し、当連結会計年度末は2,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,197百万円（前年同期比215百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,020百万円、減価償却費570百万円、仕入債務の増加額314百万円、固定資産除却損69百万円等の増加要素および、売上債権の増加額496百万円、役員退職慰労引当金の減少額85百万円、たな卸資産の増加額188百万円法人税の支払額216百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は570百万円（前年同期は253百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円、貸付金の貸付による支出96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は154百万円（前年同期は1,002百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減による収入159百万円、自己株式の売却による収入303百万円および、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払いによる支出210百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	58.0	62.4	62.6	64.2	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	30.0	28.7	29.3	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	1.9	2.6	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	29.9	37.1	42.8	55.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初の発表とおりの、普通配当1株当たり18円（年間）とさせていただきますと存じます。

なお、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり18円（年間）を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループはマーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、電力に頼りすぎたこれまでの生活を見直そうとする動きが予想される中であって、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、消費者に選択されるエネルギー事業者としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実、整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますLPガスの販売につきましては、原子力発電所の事故を受けて、オール電化に対する見直しの動きが高まることが予想される中、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため、引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、リフォーム事業を早期に新たな経営の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会において人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにあり」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた総合生活提案型企業として、M&Aも視野に入れながら生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企業集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,573
受取手形及び売掛金	3,562	4,058
商品及び製品	1,227	1,404
仕掛品	7	48
原材料及び貯蔵品	197	168
繰延税金資産	151	156
その他	117	171
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	9,036	10,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 7,976	※2, ※3 7,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,325	△6,369
建物及び構築物(純額)	1,650	1,511
機械装置及び運搬具	※2 4,343	※2 4,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,653	△3,707
機械装置及び運搬具(純額)	690	593
工具、器具及び備品	※2 2,301	※2 2,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△2,022
工具、器具及び備品(純額)	327	287
土地	※3 5,722	※3 5,720
建設仮勘定	27	22
有形固定資産合計	8,418	8,135
無形固定資産		
その他	246	233
無形固定資産合計	246	233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,242	※1, ※3 2,328
繰延税金資産	362	342
差入保証金	227	222
その他	193	174
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	2,979	3,018
固定資産合計	11,644	11,387
資産合計	20,680	21,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,414	※3 2,724
短期借入金	※3 2,452	※3 2,611
1年内返済予定の長期借入金	※3 129	※3 71
リース債務	0	0
未払法人税等	63	359
賞与引当金	234	233
その他	445	488
流動負債合計	5,740	6,489
固定負債		
長期借入金	※3 199	※3 160
リース債務	2	1
繰延税金負債	124	80
退職給付引当金	790	834
役員退職慰労引当金	333	247
資産除去債務	15	22
その他	174	184
固定負債合計	1,639	1,532
負債合計	7,380	8,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	10,754	11,086
自己株式	△341	△40
株主資本合計	13,172	13,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	102
その他の包括利益累計額合計	101	102
少数株主持分	26	27
純資産合計	13,299	13,937
負債純資産合計	20,680	21,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,004	30,574
売上原価	23,522	24,029
売上総利益	6,482	6,544
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,819	1,792
賞与	197	188
退職給付費用	32	114
役員退職慰労引当金繰入額	35	43
その他の人件費	618	595
賞与引当金繰入額	197	197
貸倒引当金繰入額	10	9
減価償却費	542	491
消耗品費	467	515
その他	1,718	1,604
販売費及び一般管理費合計	5,640	5,553
営業利益	841	991
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	29	30
受取賃貸料	22	19
受取手数料	15	30
軽油引取税報奨金	14	7
持分法による投資利益	37	22
その他	74	54
営業外収益合計	200	172
営業外費用		
支払利息	27	21
その他	4	8
営業外費用合計	31	30
経常利益	1,010	1,133
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	※1 53
補助金収入	6	—
保険解約返戻金	2	—
その他	0	9
特別利益合計	16	63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 34
固定資産除却損	※3 82	※3 69
減損損失	※4 26	※4 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
投資有価証券評価損	15	13
その他	0	—
特別損失合計	129	176
税金等調整前当期純利益	897	1,020
法人税、住民税及び事業税	279	492
過年度法人税等	14	14
法人税等調整額	82	△30
法人税等合計	376	476
少数株主損益調整前当期純利益	521	544
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1
当期純利益	522	543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	521	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△113	※1 1
包括利益	408	545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408	544
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
当期首残高	1,246	1,246
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,246	1,248
利益剰余金		
当期首残高	10,430	10,754
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	543
当期変動額合計	323	332
当期末残高	10,754	11,086
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	△341	△40
株主資本合計		
当期首残高	12,849	13,172
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	543
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	303
当期変動額合計	322	636
当期末残高	13,172	13,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	214	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	△113	1
当期末残高	101	102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	△113	1
当期末残高	101	102
少数株主持分		
当期首残高	26	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	26	27
純資産合計		
当期首残高	13,090	13,299
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	543
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	209	637
当期末残高	13,299	13,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897	1,020
減価償却費	626	570
減損損失	26	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△85
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	27	21
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△22
固定資産除却損	82	69
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△188
差入保証金の増減額 (△は増加)	17	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
その他	△11	113
小計	1,568	1,381
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△617	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	△8
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△438	△474
有形固定資産の売却による収入	10	137
投資有価証券の取得による支出	△7	△105
投資有価証券の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△162	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	—
貸付けによる支出	△71	△96
貸付金の回収による収入	26	8
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△583	159
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△218	△127
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	303
配当金の支払額	△199	△210
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	782
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	※1 2,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,056	※1 2,838

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株) 田中製氷冷凍(株)</p> <p>なお、非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 新潟サンリン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（軽井沢ガス(株)）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 但し、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89百万円は、「受取手数料」15百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、37.75%、平成27年4月1日以後のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。 これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が38百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 1,008	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 1,012
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。
※3. 担保に供している資産	(百万円) 建物 1,133 土地 4,847 投資有価証券(株式) 13 <hr/> 計 5,994 上記物件について、短期借入金1,720百万円、1年内返済予定の長期借入金71百万円、長期借入金139百万円、買掛金660百万円の担保に供しております。	(百万円) 建物 1,069 土地 4,725 投資有価証券(株式) 9 <hr/> 計 5,804 上記物件について、短期借入金2,042百万円、1年内返済予定の長期借入金54百万円、長期借入金120百万円、買掛金530百万円の担保に供しております。
4. 受取手形割引高	(百万円) 10	(百万円) -
5. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 96 2. 当社の得意先16社のリース債務18百万円に対し、保証を行っております。	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 68 2. 当社の得意先13社のリース債務11百万円に対し、保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 6 計 7			固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 8 土地 43 計 53		
※2. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0			固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 土地 34 計 34		
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 40 機械装置及び運搬具 14 工具、器具及び備品 4 固定資産解体損 21 計 82			固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 14 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 3 固定資産解体損 44 計 69		
※4. 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	給油所設備	土地	長野県松本市ほか	給油所設備	土地	長野県松本市ほか
	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	遊休資産等	土地・建物等	長野県松本市ほか
	当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地26百万円であります。			当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円であります。		
	なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。			なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△10百万円
組替調整額	—
税効果調整前合計	△10
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	2
持分法適用による持分相当額	△0
その他包括利益合計	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	658,896	1,958	480	660,374
合計	658,896	1,958	480	660,374

(注) 当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	660,374	—	600,500	59,874
合計	660,374	—	600,500	59,874

(注) 当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,782	現金及び預金勘定 4,573
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,725</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,734</u>
現金及び現金同等物 <u>2,056</u>	現金及び現金同等物 <u>2,838</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また第1四半期より子会社となりました田中製氷冷凍株式会社が行う製氷事業におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,005	307	691	30,004	—	30,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,685	—	1,010	2,696	△2,696	—
計	30,690	307	1,702	32,700	△2,696	30,004
セグメント利益	690	46	30	768	73	841
セグメント資産	19,431	692	891	21,015	△334	20,680
セグメント負債	6,862	498	505	7,867	△486	7,380
その他の項目						
減価償却費	513	23	95	633	△7	626
持分法適用会社への投資額	216	—	—	216	785	1,001
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	650	3	91	744	△34	710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益		(百万円)
セグメント間取引消去		80
のれんの償却費		△6
棚卸資産の調整額		△0
合計		73
(2) セグメント資産		(百万円)
セグメント間債権消去		△469
その他の調整額		135
合計		△334
(3) セグメント負債		(百万円)
セグメント間債務消去		△470
その他の調整額		△16
合計		△486

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また第1四半期より子会社となりました田中製氷冷凍株式会社が行う製氷事業におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,709	292	572	30,574	—	30,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,912	—	989	2,902	△2,902	—
計	31,621	292	1,562	33,476	△2,902	30,574
セグメント利益	817	40	26	884	107	991
セグメント資産	20,927	535	854	22,317	△357	21,959
セグメント負債	7,644	334	580	8,558	△536	8,022
その他の項目						
減価償却費	470	22	96	589	△19	569
のれんの償却額	20	—	—	20	9	29
持分法適用会社への投資額	216	—	—	216	789	1,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391	4	105	501	△42	459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (百万円)

セグメント間取引消去	116
のれんの償却額	△9
棚卸資産の調整額	0
合計	107

(2) セグメント資産 (百万円)

セグメント間債権消去	△480
その他の調整額	123
合計	△357

(3) セグメント負債 (百万円)

セグメント間債務消去	△480
その他の調整額	△55
合計	△536

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	—	26

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	—	58

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	25	—	—	—	25

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	9	29
当期末残高	54	—	—	28	82

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,396百万円
固定資産合計	4,156百万円
流動負債合計	2,877百万円
固定負債合計	540百万円
純資産合計	3,135百万円
売上高	8,924百万円
税引前当期純利益金額	251百万円
当期純利益金額	117百万円

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,388百万円
固定資産合計	3,972百万円
流動負債合計	2,585百万円
固定負債合計	626百万円
純資産合計	3,149百万円
売上高	9,143百万円
税引前当期純利益金額	215百万円
当期純利益金額	64百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140円33銭	1株当たり純資産額 1,136円45銭
1株当たり当期純利益金額 44円85銭	1株当たり当期純利益金額 45円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,299	13,937
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	27
(うち少数株主持分)	(26)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,273	13,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,639	12,240

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	522	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	522	543
期中平均株式数(千株)	11,640	11,843

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 二木 馨三 (相談役就任予定)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 茂木 誠
- ・退任予定取締役
取締役 田島 直 (顧問就任予定)
取締役 小川 廣 (平成24年4月株式会社一実屋代表取締役副社長就任)
取締役 山崎 貞男 (ウロコ興業株式会社代表取締役就任予定)
取締役 矢口 秀明 (富山サンリン株式会社代表取締役就任予定)
- ・昇任予定取締役
専務取締役 川窪 磯男 (現 常務取締役環境事業本部本部長)
常務取締役 寺澤 久水 (現 取締役エネルギー事業本部本部長)
常務取締役 大槻 清人 (現 取締役管理本部本部長兼経理部長)

③就任予定日

平成24年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。